

小池ゆうや 後援会事務所

〒362-0035 埼玉県上尾市仲町 1-10-3
TEL. 048-671-7789 FAX. 048-672-8579
yuyakoik@gmail.com

政策の詳細をインターネットで
確認することもできます。

小池ゆうや



SNS公式アカウント

＼ SNSでも日々の活動発信中！ ／



facebook



instagram



X (旧Twitter)



LINE

小池ゆうや後援会では、
入会いただける方を募集しています。

本会は、小池ゆうやの政治活動を後援することにより、
上尾市政の発展と上尾市民生活の向上を図ることを目的とします。
また本会は、会費または、寄附金及び賛助金で運営されます。

趣旨にご賛同いただけましたら、
「小池ゆうや後援会事務所」までお問合せ下さい。

Pickup!! ニュース

市 予 算

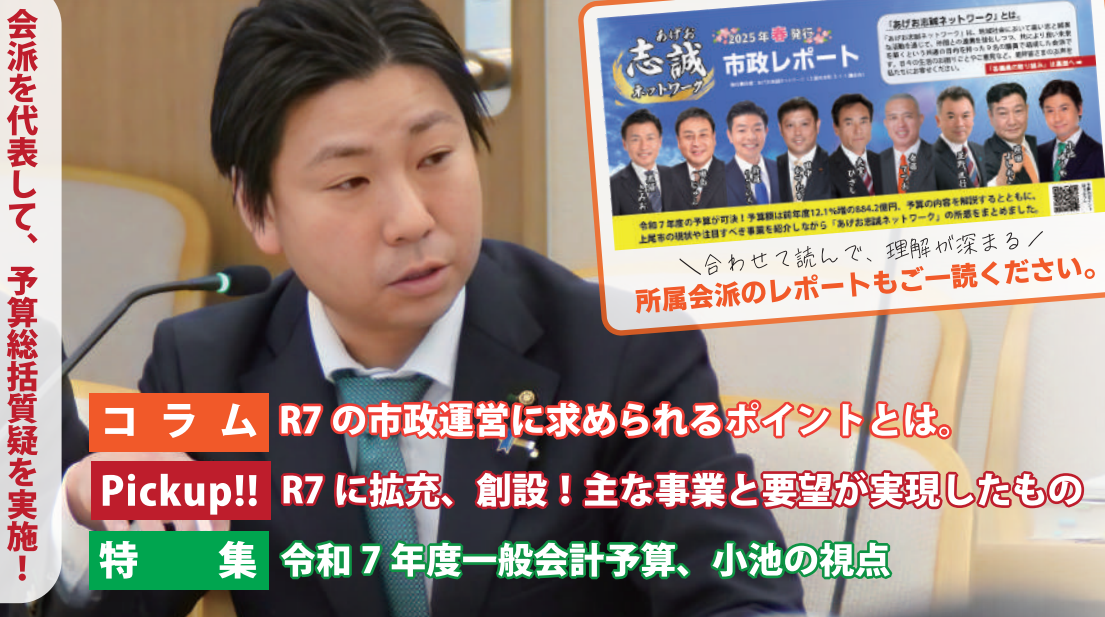
R7に拡充、創設！
市予算の主な事業と要望が実現したもの

活動レポート 17

上尾市議会議員

小池 ゆうや

YUYA KOIKE, Ageo City Councilor Report 2025.04



コ ラ ム R7の市政運営に求められるポイントとは。
Pickup!! R7に拡充、創設！主な事業と要望が実現したもの
特 集 令和7年度一般会計予算、小池の視点

会派を代表して、予算総括質疑を実施！

3月6日の予算委員会最終日に行われた総括質疑も所属会派を代表して行いました。財政面から個別事業の在り方など計33問に渡り市政を質しています。質疑の様子は上尾市議会HPからご覧いただけます。



＼合わせて読んで、理解が深まる！
所属会派のレポートもご一読ください。

★お知らせ★

小池が委員長を務める議会報編集委員会の取り組みとして、**議会広報を強化するため市民向けアンケート**を行います。詳細は5月に配布される「議会だより」もしくは「市議会HP」よりご確認ください！

→過去発行の議会だより



「議会だより」をさらに読みやすくするため、市民の皆さまの声を募集します！

★お知らせ★

毎月第1日曜日の朝8時から1時間程度、駅周辺の清掃活動を行っています（雨天中止）。次回以降は、**5月4日・6月1日・7月6日の予定で、集合場所は「小池ゆうや事務所」となります。**お気軽にお問合せください！



毎月第1日曜にクリーン活動を実施中！
どなたでも、気軽に参加いただけます。

特に「上尾市総合計画」は、全ての計画の上位計画であり、本計画の内容を軸として各種計画の策定が行われます。前期計画が開始された5年前に設定した目標に対する現在の評価が、「子育て」「教育」「健康」など区分ごとに検証されるため、検証結果が適正かどうか、R8から始まる後期計画にどのように反映されているかを議会としてチェックしてまいります。

物価高・人件費高騰を加味して、公共施設更新についてはコストの再積算が必要です。そして、過去5年を振り返ると、感染症や災害等の予期せぬ事態もあつたことを踏まえ、各種計画もより流動的な運用が図れる体制や工夫が必要です。この5年の苦難を乗り越えてきた経験を踏まえ、市民の皆さまにとって期待を寄せられる計画となるよう声をあげてまいります。

3年以内に改定を迎える市の計画（一例）

- ・第6次上尾市総合計画前期
- ・上尾市産業振興ビジョン
- ・上尾市広報戦略
- ・上尾市定員管理計画
- ・上尾市地域公共交通計画
- ・子ども・子育て支援事業計画

社会情勢の急激な変化に対応した舵取りができるか。

R7以降、本市において重要な各種計画の改定が予定されています。そのため、過去実施してきた事業効果の検証をどこまで精緻に行い、改定後の計画に反映できているかが重要です。

R7から市民生活において重要な各種施設の改修等が本格化します。西貝塚環境センターの基幹設備、福祉センター、図書館本館はもちろん上平中・太平中・平方東小を始め、順次学校の更新が続きます。学校施設については以前より35年間で900億円の費用が必要と試算されており、さらなる事業精査はもちろん、起債などによる財源確保の円滑化がますます重要性を増してくるものと考えます。

前期総合計画の最終年度に、各計画の改善が図れるか。

学校を含む公共施設の更新ラッシュをどう乗り切るか。

市政運営
R7予算審査を受けて小池が提言！
今後の市政運営に求められるポイントとは。
R7は、過去5年間の振り返りを行う「転換点」となる年です。社会情勢を踏まえ今後の市政にとって重要な点をまとめました。

令和7年度予算

徹底解説！小池の視点

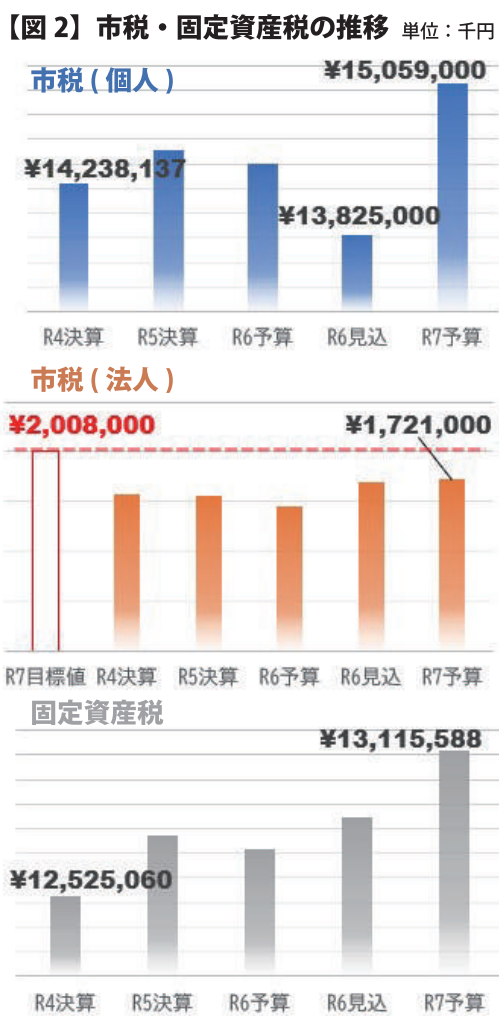
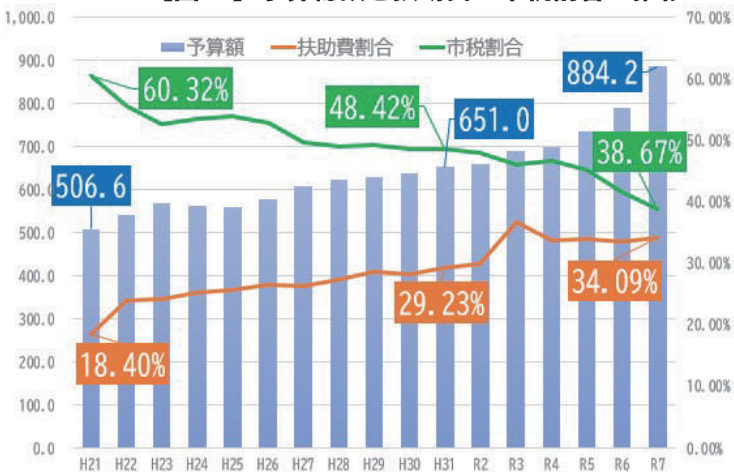


小池総括質疑
0:18:10~1:20:00

予算全体
R7予算は過去最大の882億円！
なぜ予算が肥大化したのかを分析！

昨年度対比+9.5億円とR7は過去最大の予算となりました。他自治体と同様に生活に困っている人や子育てをしている世帯、障害者などの生活を社会全体で支えるための費用（**扶助費**）の割合が中長期的に増加していることが大きな要因です【図1】。市税による歳入も増加しているものの、予算総額に対する比率は低下していることから、**歳入増が歳出増のスピードに追いついておらず、国や県の交付金への依存度が高い状況**であると云えます。

【図1】 予算総額と扶助費・市税割合の推移



歳入は持続的に伸長。税外収入も大幅拡大！
しかし歳出の伸び幅には追いつかず。

歳出の拡大ペースには追いついていないものの、歳入確保で苦戦する自治体が多い中、本市の市税収入は堅調に推移しています。特に、産業の4割を占める製造業や卸・小売業が回復基調になったことで、法人市民税が増加見込みに転換。また、物流倉庫立地により**固定資産税も4億円の増加**があり、市内事業所支援や企業誘致により、さらなる拡大が見込めることから、今後**産業振興の重要性が増してくるもの**と考えます【図2】。

一方で、今まで増加傾向にあった**個人市民税は103万円の壁見直しを始め、国の動向により影響を受ける可能性**が強まっています。R6の定額減税の影響で、結果として本市の財源不足額が拡大したことを踏まえると、積算がズレることも考慮する必要があります。

小池が兼ねてより提言している**税外収入の拡大については、ふるさと納税が好調**【図3】。

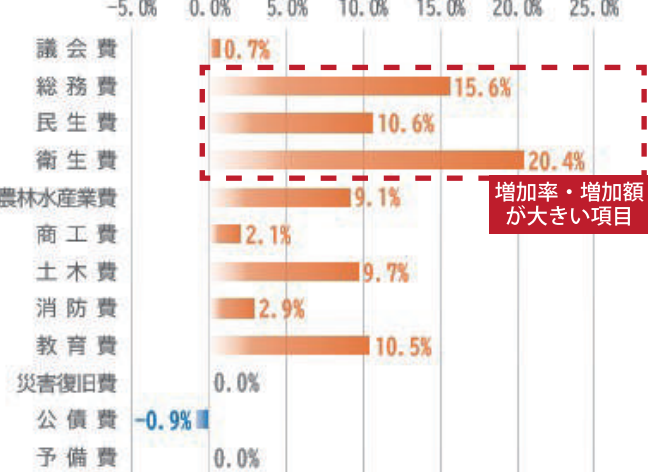
返礼品として電動自転車が付を牽引しており、**ふるさと納税市場の動向に鑑みて、R7は6億円超を見込んでいます**。返礼品数の増加やさらなるプロモーション施策の徹底で、**市税や交付金に依存し過ぎない体制確保に前進している**と言えます。今後もさまざまな財源確保策について提案を続けてまいります。

【図3】 ふるさと納税額の推移



扶助費増に加え、施設の改修ラッシュが始まる。エネルギー・物価高の影響も市財政を圧迫。

歳出では、全ての科目が増額計上であり、総務費・民生費・衛生費の総額と比率が特に大きく伸びています【図4】。総務費では、特に**防災・減災に係る事業はR4対比で2倍**となっています。防災士養成に係る補助などが新規計上されており、災害が激甚化、頻発化している**今においては評価すべき**と考えます。そして、R7の4月から



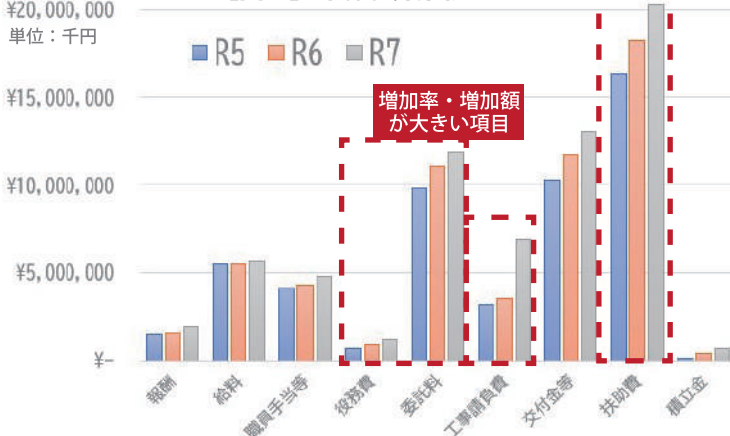
【図4】 項目別昨年度予算比較

「ぐるっとくん」の運行見直しにより96便から117便に増便することに伴う費用も計上されています（運賃は100円から200円に増額）。民生費は先述の通り、扶助費の増やR8に瓦葺で開設予定の民間保育所整備の支援が予算化され、**待機児童ゼロを目指す体制が確保される予定**となっています。さらに、定員が逼迫している**中央小学童に2施設を追加確保するための予算が新規設置**されています。衛生費では総合福祉センターの大規模改修が本格化するることによる費用の影響が大きい状況です。他にも土木費においては、**芝川の浸水被害軽減に向けた雨水流出抑制施設の整備や戸崎公園北側の未利用地設計に係る費用が計上**。教育費については、**図書館本館の更新設計や民間スイミングスクールを活用した水泳授業の拡充、不登校児童生徒への支援拡充**などの

予算が新規ないしは拡充計上されています。

その中で注視しなければならない事項が**エネルギー高・物価高による市財政への影響**です。特に役務費の内訳では通信運搬費がR5決算比で19.2%、手数料も15.8%となっており、委託費は12.1%となっています【図5】。今までは光熱水費の増加が顕著でしたが、現在は高止まりしている状況です。これらの**物価高による影響は、国からの交付金によって補填措置**されることとなっています。しかしながら、本国会での予算審議が難航しており、**いほどの程度措置されるかが不明確な状態**です。国政の不安定は地方自治体運営にも飛び火するため、

【図5】 節別予算推移



市長においては近隣自治体とも連携し、早期に物価高に対する**交付措置を実現するよう継続して声をあげるべき**と考えます。

基金の取り崩し額が過去最大の40億円に。今後の市政運営に重要なポイントとは？

市政を適切に運営するにあたり、中長期的な財政運営をどのように行うかは重要な視点です。その意味で**小池の最も懸念している事項が「基金の運用面」**になります。自治体の基金は財源不足を埋める目的で活用されていますが、市議の中には「基金に積み立て過ぎている」という議員もいます。しかし、**実際R7の予算編成にあたっては、40億円を取り崩さないと事業予算を確保できない状態**で、**取り崩し額も年々拡大**しています【図6】。本市では、概ね40億円基金に積み立てることを財政の安全基準として定めています。が、既にそのラインと同等額の取り崩しが発生してしまっていることや今後学校施設を始めとする公共施設の更新ラッシュがあることを考慮すると、**基金の**

【図6】 財政調整基金取り崩し額推移 単位：千円

